

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表 (氏名) 熊谷 正寿
 グループ会長兼社長執行役員・CEO
 取締役グループ副社長執行役員・
 問合せ先責任者 (役職名) CFO グループ代表補佐 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 グループ管理部門統括
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり) (百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	56,065	△8.5	11,128	△10.8	12,099	△10.7	6,431	13.7
2021年12月期第1四半期	61,246	14.1	12,479	50.7	13,543	68.1	5,656	150.7

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 11,265百万円(△13.3%) 2021年12月期第1四半期 12,988百万円(374.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	59.32	58.90
2021年12月期第1四半期	51.77	51.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,487,484	141,619	4.7
2021年12月期	1,418,936	140,402	5.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 70,415百万円 2021年12月期 73,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	17.10	12.20	10.80	12.60	52.70
2022年12月期	19.60				
2022年12月期(予想)		—	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	110,704,401株	2021年12月期	111,893,046株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	3,686,216株	2021年12月期	2,283,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	108,415,437株	2021年12月期1Q	109,252,032株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2022年5月12日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◆当第1四半期連結累計期間(2022年1月～3月)業績の概要

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	61,246	56,065	△5,181	△8.5%
営業利益	12,479	11,128	△1,350	△10.8%
経常利益	13,543	12,099	△1,443	△10.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,656	6,431	774	13.7%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続けたことから、2021年12月期において13期連続の増収増益となりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、わが国経済において景気の不透明感が広がる一方、DXの進展、巣ごもり消費・オンライン消費の定着など、当社グループのサービスに対するニーズはより一層高まっているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No.1サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、オンライン消費の定着もあり、決済事業・セキュリティ事業を中心に好調に推移しました。(2) インターネット広告・メディア事業は、年度末の広告需要を取り込んだことに加え、自社メディアが好調に推移しました。(3) インターネット金融事業は、店頭FXは、ボラティリティの上昇に加え、外貨ex byGMOを連結子会社化したことにより取引高は拡大したものの収益性の観点からは厳しい事業環境となりました。一方、CFDは原油やコモディティ市場の高いボラティリティを受け、好調に推移しました。(4) 暗号資産事業は、暗号資産取引が活況であった前年同期と比較すると、ボラティリティの低下により暗号資産事業の売買代金が大幅に減少したことなどにより低調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は56,065百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は11,128百万円(同10.8%減)、経常利益は12,099百万円(同10.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,431百万円(同13.7%増)となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少8,089百万円、営業利益の増加0百万円であり、従来の会計基準で算定した場合、増収減益の決算となっております。

<当第1四半期連結累計期間(2022年1月～3月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	33,912	34,759	846	2.5%
営業利益	4,744	6,283	1,538	32.4%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	13,672	7,892	△5,779	△42.3%
営業利益	642	927	284	44.4%
インターネット金融事業				
売上高	8,231	10,796	2,565	31.2%
営業利益	3,101	3,650	548	17.7%
暗号資産事業				
売上高	6,858	2,062	△4,795	△69.9%
営業利益	4,022	159	△3,862	△96.0%
インキュベーション事業				
売上高	222	536	314	141.2%
営業利益	74	252	177	238.8%
その他				
売上高	318	835	516	162.2%
営業利益	△80	△90	△9	—
調整額				
売上高	△1,968	△817	1,151	—
営業利益	△25	△53	△27	—
合計				
売上高	61,246	56,065	△5,181	△8.5%
営業利益	12,479	11,128	△1,350	△10.8%

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

なお、当四半期より、安心安全なインターネットを提供するための認証技術を活用した電子認証、サイバーセキュリティ、商標管理などの今後の事業展開を踏まえ、サブセグメントの名称変更、区分の再構築をおこなっています。すなわち、「電子認証・印鑑事業」を、「セキュリティ事業」へと変更し、「ドメイン事業」に属していたブランドセキュリティ事業を当該事業へ移行しております。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社、GMOペパボなどで低価格戦略により顧客基盤が着実に拡大しています。当四半期末のドメイン登録・更新数は128万件(前年同期比7.3%減)となったものの、当四半期末の管理累計ドメイン数は728万件(同11.3%増)と大きく伸長し、『.shop』の海外販売が好調に推移したことが寄与し、売上高は2,221百万円(同2.1%増)となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。個人向けサーバーが好調に推移し、当四半期末の契約件数は109.3万件(前年同期比9.8%増)、売上高は4,484百万円(同14.7%増)となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、020支援サービスなどを展開しています。新型コロナウイルス感染拡大を受けた巣ごもり消費・オンライン消費の定着もあり、各サービスが好調に推移しました。まず、ECプラットフォームでは当四半期末の有料店舗数は6.4万（前年同期比0.7%減）となったものの、流通総額は1,225億円（同7.9%増）と高価格帯向けの『MakeShop』を中心に堅調に推移しました。また、『minne』ではお買い物クーポンの発行やハンドメイドコンテストの実施により流通金額は増加し、41億円（同5.3%増）となりました。なお、会計基準変更の影響により売上高が702百万円減少しており、これらの結果、売上高は3,559百万円（同11.7%減）となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として展開するSSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』などの電子認証セキュリティ、GMOブランドセキュリティで展開するブランドセキュリティなど、すべてのひとに安心安全なインターネットを提供するセキュリティサービスを展開しています。SSLサーバー証明書では、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）の影響が昨年度第3四半期で一巡したことにより、本来の成長トレンドに回帰しました。また、『電子印鑑GMOサイン』では、顧客基盤、送信数ともに順調に拡大しています。これらの結果、売上高は2,534百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響がありつつもオンライン課金・継続課金分野におけるEC市場及びキャッシュレス決済の継続的な拡大に加え、対面分野における次世代決済プラットフォーム『stera』端末の取り扱いも好調に推移しました。金融関連サービスでは、後払い型の決済サービス『GMO後払い』が好調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額は順調に伸び、売上高は12,025百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。モバイル回線が軟調な推移となったものの、固定回線が堅調に推移し、当四半期末の契約回線数は224万件（前年同期比1.8%増）となりました。なお、会計基準変更の影響により売上高が1,018百万円減少しており、売上高は9,420百万円（同12.2%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は34,759百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は6,283百万円（同32.4%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少2,285百万円、営業利益の減少42百万円であり、従来の会計基準で算定した場合、増収増益の決算となり、四半期最高業績を更新しております。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理では、年度末の広告需要の拡大を受け、一部の業種・業態の顧客取引が引き続き堅調に推移しました。一方、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドネットワーク商材は、広告審査基準の厳格化の

影響により軟調な推移となりました。なお、会計基準変更の影響により売上高が5,497百万円減少しており、売上高は3,831百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。広告単価が堅調に推移したことに加え、PV数の増加があり、広告収益が拡大しました。なお、会計基準変更の影響により売上高が1,232百万円減少しており、売上高は2,707百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は7,892百万円（前年同期比42.3%減）、営業利益は927百万円（同44.4%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少6,730百万円、営業利益の増加42百万円であり、従来の会計基準で算定した場合、増収増益の決算となり、四半期最高業績を更新しております。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、外貨ex byGMOの連結化もあり店頭FX口座が138.4万口座（前年同期比50.6%増）、証券取引口座が48.7万口座（同5.1%増）と顧客基盤が拡大しました。店頭FXについては、ドル円相場の急速な円安進行によるカバー取引に係るコストが増加しましたが、外貨ex byGMOが寄与し増収となりました。また、CFDは原油やコモディティ市場の高いボラティリティを受け、好調に推移しました。さらに、タイ王国での証券事業も引き続き好調に推移しています。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は10,796百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益は3,650百万円（同17.7%増）となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」に関わる事業などを展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。ハッシュレートの上昇により、前年同期比では収益性が低下し、売上高は856百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は50.0万口座（前年同期比33.7%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。また、アルトコイン銘柄の追加を行い、2022年1月には取扱銘柄数が国内第1位となりました。一方、収益は暗号資産取引が活況であった前年同期と比較するとボラティリティが低下し売買代金が大幅に減少したことから低調に推移しました。その結果、売上高は1,078百万円（同80.3%減）となりました。

以上、暗号資産事業セグメントの売上高は2,062百万円（前年同期比69.9%減）、営業利益は159百万円（同96.0%減）と減収減益となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GMOベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっています。保有株式の売却があり、売上高は536百万円（前年同期比141.2%増）、営業利益は252百万円（同238.8%増）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2021 1Q	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q
売上高	61,246	59,233	56,471	64,494	56,065
営業利益	12,479	10,141	8,012	10,464	11,128
経常利益	13,543	10,076	8,601	11,171	12,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,656	4,046	3,597	4,227	6,431
総資産	1,170,590	1,134,787	1,369,409	1,418,936	1,487,484
自己資本	62,546	70,700	73,094	73,548	70,415

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

Iセグメント別売上高

	2021 1Q	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	10,728	10,593	10,002	9,825	9,420
ドメイン事業	2,175	2,179	2,132	2,188	2,221
クラウド・ホスティング事業	3,909	3,946	4,107	4,226	4,484
EC支援事業	4,032	4,195	4,197	4,262	3,559
セキュリティ事業	1,988	2,050	1,978	2,599	2,534
決済事業	10,239	10,979	11,323	12,013	12,025
その他	838	716	593	736	512
合計	33,912	34,661	34,335	35,852	34,759
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	9,688	8,328	7,759	8,602	3,831
インターネットメディア事業	3,026	3,526	3,302	3,788	2,707
インターネットリサーチ・その他事業	957	886	996	1,208	1,353
合計	13,672	12,741	12,058	13,599	7,892
インターネット金融事業					
合計	8,231	6,913	7,386	11,368	10,796
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	5,474	4,142	2,023	1,740	1,078
暗号資産マイニング事業	1,383	1,537	1,653	1,864	856
暗号資産決済事業	—	42	0	770	127
合計	6,858	5,723	3,677	4,375	2,062
インキュベーション事業					
合計	222	675	64	607	536
小計	62,896	60,715	57,523	65,804	56,047
その他	318	439	437	396	835
調整額	△1,968	△1,920	△1,489	△1,705	△817
売上高	61,246	59,233	56,471	64,494	56,065

II セグメント別営業利益

	2021 1Q	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q
インターネットインフラ事業	4,744	4,936	4,021	5,530	6,283
インターネット広告・メディア事業	642	429	251	△136	927
インターネット金融事業	3,101	2,129	2,628	3,856	3,650
暗号資産事業	4,022	2,347	1,482	1,241	159
インキュベーション事業	74	432	△33	311	252
小計	12,585	10,274	8,350	10,803	11,272
その他	△80	△105	△197	△239	△90
調整額	△25	△28	△141	△99	△53
営業利益	12,479	10,141	8,012	10,464	11,128

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のECプラットフォームの運営 CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど 飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』 WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応などのサイバーセキュリティサービス ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理などを行うブランドセキュリティサービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引 (FX)、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ68,548百万円増加し、1,487,484百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が48,921百万円増加、利用者暗号資産が6,387百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産（証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定）が5,933百万円増加したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ67,331百万円増加し、1,345,865百万円となっております。主たる変動要因は、借入金が41,134百万円増加、預り暗号資産が6,294百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債（証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金）が25,455百万円増加したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円増加し、141,619百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が281百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により6,431百万円の増加、配当金の支払いにより1,381百万円の減少、自己株式の消却により2,352百万円の減少、収益認識会計基準の適用に伴い期首利益剰余金が2,416百万円の減少）、非支配株主持分が4,364百万円増加、自己株式の取得および消却により3,854百万円減少、為替換算調整勘定が1,041百万円増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの変動、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2022年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,136	289,057
受取手形及び売掛金	27,382	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,724
営業投資有価証券	8,449	8,009
利用者暗号資産	115,973	122,360
証券業等における預託金	478,489	484,695
証券業等における信用取引資産	134,732	124,723
証券業等における有価証券担保貸付金	9,626	14,681
証券業等における短期差入保証金	67,862	66,240
証券業等における支払差金勘定	70,512	76,815
その他	143,655	137,987
貸倒引当金	△3,835	△4,061
流動資産合計	1,292,984	1,354,234
固定資産		
有形固定資産	44,788	44,796
無形固定資産		
のれん	14,251	21,788
ソフトウェア	10,181	11,030
その他	15,132	14,590
無形固定資産合計	39,566	47,408
投資その他の資産		
投資有価証券	28,605	28,268
繰延税金資産	2,328	4,096
その他	11,362	9,378
貸倒引当金	△699	△699
投資その他の資産合計	41,597	41,044
固定資産合計	125,952	133,250
資産合計	1,418,936	1,487,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,921	12,302
短期借入金	172,995	215,489
未払金	45,228	38,599
預り暗号資産	116,161	122,456
証券業等における預り金	55,392	50,186
証券業等における信用取引負債	30,554	37,124
証券業等における受入保証金	519,131	522,603
証券業等における受取差金勘定	7,677	10,739
証券業等における有価証券担保借入金	20,614	38,170
未払法人税等	4,731	5,104
賞与引当金	2,948	1,840
役員賞与引当金	1,452	517
前受金	11,082	—
契約負債	—	20,308
預り金	110,817	110,042
その他	34,272	27,877
流動負債合計	1,144,982	1,213,362
固定負債		
社債	45,000	45,000
転換社債型新株予約権付社債	20,990	20,935
長期借入金	55,678	54,319
繰延税金負債	1,568	1,762
その他	9,390	9,560
固定負債合計	132,627	131,576
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	924	926
特別法上の準備金合計	924	926
負債合計	1,278,533	1,345,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,328	33,725
利益剰余金	35,756	36,038
自己株式	△5,684	△9,538
株主資本合計	69,400	65,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,559	3,560
為替換算調整勘定	588	1,629
その他の包括利益累計額合計	4,147	5,189
新株予約権	52	37
非支配株主持分	66,802	71,166
純資産合計	140,402	141,619
負債純資産合計	1,418,936	1,487,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	61,246	56,065
売上原価	28,309	21,788
売上総利益	32,937	34,276
販売費及び一般管理費	20,458	23,148
営業利益	12,479	11,128
営業外収益		
受取配当金	160	299
為替差益	988	789
投資事業組合運用益	83	61
その他	209	207
営業外収益合計	1,442	1,358
営業外費用		
支払利息	111	177
持分法による投資損失	217	154
その他	49	55
営業外費用合計	377	387
経常利益	13,543	12,099
特別利益		
事業譲渡益	46	—
投資有価証券売却益	—	2,489
金融商品取引責任準備金戻入額	32	—
その他	6	11
特別利益合計	85	2,501
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	—	2
固定資産除却損	8	3
特別損失合計	8	5
税金等調整前四半期純利益	13,620	14,596
法人税、住民税及び事業税	4,348	4,320
法人税等調整額	540	△329
法人税等合計	4,889	3,991
四半期純利益	8,731	10,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,074	4,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,656	6,431

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	8,731	10,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,428	△954
繰延ヘッジ損益	36	—
為替換算調整勘定	905	1,572
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	42
その他の包括利益合計	4,257	661
四半期包括利益	12,988	11,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,383	7,473
非支配株主に係る四半期包括利益	3,605	3,792

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,287,200株を3,261百万円で取得、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,304,300株を3,625百万円で取得しました。

また、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,188,645株を消却いたしました。この消却により、資本剰余金が680百万円、利益剰余金が2,352百万円、自己株式が3,032百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が33,725百万円、利益剰余金は36,038百万円、自己株式は9,538百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、インターネットインフラ事業に係る初期費用売上の一部について、サービス提供開始時に収益認識する方法によっておりましたが、サービス契約期間にわたり収益認識する方法に変更しております。加えて、当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,089百万円減少、売上原価は7,260百万円減少、販売費及び一般管理費は828百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,416百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	33,669	12,015	8,231	6,858	222	60,997	249	—	61,246
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	242	1,656	—	—	—	1,899	68	△1,968	—
計	33,912	13,672	8,231	6,858	222	62,896	318	△1,968	61,246
セグメント利益 又は損失(△)	4,744	642	3,101	4,022	74	12,585	△80	△25	12,479

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテイメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△25百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	34,489	7,432	10,791	2,062	536	55,312	752	—	56,065
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	269	460	5	—	—	734	82	△817	—
計	34,759	7,892	10,796	2,062	536	56,047	835	△817	56,065
セグメント利益 又は損失(△)	6,283	927	3,650	159	252	11,272	△90	△53	11,128

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びモバイルエンターテイメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「インターネットインフラ事業」の売上高は2,285百万円減少、セグメント利益は42百万円減少し、「インターネット広告・メディア事業」の売上高は6,730百万円減少、セグメント利益は42百万円増加、「インターネット金融事業」の売上高は5百万円減少、セグメント利益への影響はありません。「暗号資産事業」、「インキュベーション事業」への影響はありません。また、「調整額」のセグメント間の内部売上高又は振替高は△931百万円減少、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、GMOサイバーセキュリティbyイエアエ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては7,724百万円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(持分法適用会社の異動)

当社の連結子会社であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社(以下、「GMO-PG」という。)は、2022年4月18日開催の取締役会において、GMO-PGの連結子会社であるGMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.以下、「GMO-Z PG SG」という。)が保有する持分法適用関連会社である2C2P Pte. Ltd.(以下、「2C2P」という。)の全株式を譲渡することを決議いたしました。

当該株式譲渡により、2C2Pは当社の持分法適用会社から除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

GMO-PGは、アジア圏における決済代行事業の展開を目的として、その連結子会社であるGMO-Z PG SGを通じてタイを中心に決済代行事業を運営する2C2Pの株式を取得し、2016年8月に持分法適用関連会社としました。2C2Pは東南アジアを中心に着実に業績をあげてきましたが、今般、中国を拠点にグローバルに決済代行事業を展開する譲渡先より本株式譲渡の打診を受けました。

これを受け、譲渡価額が妥当と判断できること、譲渡先は2C2Pを子会社とすることで更なる発展を目指す方針であること等を総合的に勘案した結果、本株式譲渡を行うことがGMO-PG及び2C2Pの今後の成長に資すると判断するに至り、本株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本取引は株式譲渡の前提条件が整い次第、完了される予定です(2022年6月目途)。

GMO-PGは、本株式譲渡後も引き続きアジア圏における決済代行事業及び金融関連事業を含む海外展開を拡大していく方針です。本株式譲渡により得られる資金により財務基盤を強化すると共に海外レンディングをはじめとする成長投資に活用し、持続的な成長と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

(2) 譲渡する持分法適用関連会社の名称

2C2P Pte. Ltd.

(3) 譲渡の時期

2022年6月(予定)

(4) 譲渡の相手先の名称

ADVANCED NEW TECHNOLOGIES (SINGAPORE) HOLDING PTE. LTD.

(5) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	3,292,272株(議決権所有割合:29.34%)
譲渡株式数	3,292,272株
異動後の所有株式数	0株(議決権所有割合:0%)

(注) 譲渡価額につきましては当事者間の守秘義務により非開示といたします。

なお、売却益を議決権所有割合で割り戻した金額は譲渡価額と一致しません。

(6) 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2022年12月期連結決算において投資有価証券売却益として約170億円を計上する見込みです。また、譲渡価額のうち一部は株式譲渡契約で定めるエスクロー口座へ保管され、条件を満たした場合には

2024年12月期までに約10億円の売却益等が計上される見込みです。

なお、当該売却益等は現時点での見積額であり変動する可能性があり、為替レートは1ドル=122.41円(2022年3月31日時点)を前提としております。